

事務事業評価表

1. 基本事項

作成日 令和04年06月20日(月)

事務事業		戸籍関連事務		担当課	市民課	担当係	戸籍係	管理番号	3106
総合計画	大項目	6	みんなで創る協働のまち	事業区分	<input type="checkbox"/> 自治事務 <input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務				
	中項目	2	将来に向けた持続可能なまちづくり	根拠法令 個別計画等	戸籍法、戸籍法施行規則、民法、国籍法、さいたま地方法務局戸籍事務取扱準則、人口動態調査令、人口動態調査令施行規則、相続税法、後見登記等に関する省令				
	小項目	3	行財政運営の推進						
	主要プロジェクト	0	(未使用)						
事業概要		主に戸籍法等の規定に基づき、各種戸籍届出により、これを審査し、戸籍を記録し、戸籍簿等を適正に管理する。そのほか人口動態調査票を作成し、厚生労働省への報告や、相続税法58条に基づいた死亡者等を所管税務署長への報告を行う。また、成年被後見人等について身分証明事務の資料となる民刑事項名簿の作成等を行う。 平成29年度事務事業評価より人口動態調査事務、相続税法関連事務及び民刑事項名簿事務を統合した。							
目的 ※何のために		戸籍を適正に調製するものである。							
対象 ※誰・何を対象に		市民の方 戸籍記録者							
手段 ※どのように		戸籍に記録又は消除する。							
成果 ※何を求めるか		届出に対し、適正に戸籍を調製する。							
執行体制		<input checked="" type="checkbox"/> 職員 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 市民ボランティア <input type="checkbox"/> NP0等 <input type="checkbox"/> その他()							
事務事業を 構成する 予算事業		区分	款	項	目	細事業名		前年度決算額(円)	
本事業の 主な業務		・ 戸籍届書、申請書等の受付処理				・ 民刑事項名簿の作成、保管、閉鎖			
		・ 戸籍の記録				・			
		・ 戸籍等のデータ管理				・			
		・ 戸籍に関する簿冊等の保管				・			
		・ 人口動態統計調査票作成				・			
		・ 相続税法58条通知				・			

2. 事業費(投入コスト)

単位: 円

区分		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年度別計画					戸籍総合システムリリース		
事業費	予算(現額)	0	0	0	0	0	0
	決算額	0	0	0	0	0	0
	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		他特定財源	0	0	0	0	0
		一般財源	0	0	0	0	0
人件費	従事職員数(人)	5.80	7.35	7.42	8.32	7.42	7.42
	人件費相当試算※	45,118,200	57,197,700	60,139,100	67,691,520	57,593,410	60,334,602
総事業費試算		45,118,200	57,197,700	60,139,100	67,691,520	57,593,410	60,334,602

※ 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

3. 評価指標

区分	指標名		目標値	単位	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
			実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
活動指標 1	戸籍の届出処理件数		目標値	件						
			実績値		6312	6306	6367	6093	6069	0
	目標値の算定根拠/実績値の出所			目標値を算出する性質のものでないため設定していない / 事件表						
	実績値の算出式									
活動指標 2	人口動態統計調査票の作成件数		目標値	件						
			実績値		3433	3383	3414	3364	3398	0
	目標値の算定根拠/実績値の出所			目標値を算出する性質のものでないため設定していない / 送達簿						
	実績値の算出式									
活動指標 3	民刑事項名簿の作成件数		目標値	件						
			実績値		251	219	311	180	216	0
	目標値の算定根拠/実績値の出所			目標値を算出する性質のものでないため設定していない / 件数表						
	実績値の算出式									
成果指標 1	処理の誤りによる苦情件数		目標値	件	0	0	0	0	0	0
			実績値		0	0	0	0	0	0
	目標値の算定根拠/実績値の出所			苦情がないことが適正なため目標値は0を設定している。 / 業務安定システム事務処理対応表						
	実績値の算出式									
活動指標 4	税務署への通知件数		目標値	件						
			実績値		12	12	12	12	12	0
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									
			目標値							
			実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									

4. 観点別評価

観点別評価は、指標達成の有無の他、その達成率も勘案して総合的に評価します。
目標値の設定がないものについても、進捗状況等を踏まえA～Cの三段階にて評価します。
事業達成度評価は、意図した活動により事業目的に合う成果がでているかを評価します。
(評価基準) (A:達成している B:おおむね達成している C:達成していない)

(1) 事業達成度評価

区分	評価の観点	評価	評価理由・指標数値の推移	
活動	・活動実績は、見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか。	A	令和3年度の届出処理件数は6,069件で前年度と比較し、24件減少した。(前年度比0.4%減)	
成果	・意図した成果が上がっているか。 ・指標未達成の場合は、その原因を分析できているか。	A	処理誤りに対する苦情件数が0件であったため、A評価とする。	
			評価者	戸籍係長 原弘和

(2) 事業効率性評価

事業効率性評価は、執行体制や手段など効率的に事務事業を執行しているかを評価します。
(評価基準) (A:効率的である B:高める余地あり C:効率的でない)

区分	評価の観点	評価	評価理由	
効率性	・ICTの活用や業務改善が充分か。 ※検証必須 ・コスト面など効率的に執行できているか。 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か。	B	戸籍の届出の記録について一部専門業者への委託を実施することで、内部事務の効率化を図ることが出来たが、更に事務処理方法について検討する必要がある。	
			評価者	戸籍係長 原弘和

5. 前年度改善改革プラン達成状況

令和2年度の評価を受けて 設定した改善・改革案	
達成状況及び その効果	

6. 所属長評価（今後の方向性）

事務事業	戸籍関連事務	担当課	市民課	担当係	戸籍係	管理番号	3106
<div><div><div><input type="checkbox"/> ①拡充, 重点化(コスト投入)</div><div><input type="checkbox"/> ②現状のまま継続</div><div><input checked="" type="checkbox"/> ③見直して継続</div><div><input type="checkbox"/> ④目的達成による終了</div><div><input type="checkbox"/> ⑤廃止を検討</div></div><div><div>■委託化等の検討</div><div><input type="checkbox"/> 成果向上のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 効率化のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 事業規模の縮小</div><div><input type="checkbox"/> 他の事務事業と統合</div></div></div>		評価の内容説明					
		戸籍法等の規定に基づき、届出の受理、戸籍の記録、データの管理、関係機関への報告が適正に行われているが、今後も事務の委託化等によって効率化を図っていく必要がある。					
		評価者	市民課長 真下智己				

上記を実施するための具体的な取組内容は？

7. 改善改革プラン・今後の課題

令和4年度に実施する 改善・改革案 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	戸籍の記録にかかる業務委託について、一部から包括的なものへと変更するとともに、事務運用等の見直しを図り、内部事務の効率化を図っていく。
令和5年度以降に取り組む 改善・改革案・今後の課題 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	戸籍法等の改正に伴い、各種事務の内容について変化が生じることが想定される。効率的に事務を運用していくためには、積極的に情報収集を図り、事務運用等の見直しを図っていく必要がある。

8. 評価指標グラフ

